

# 平成 18 年 2 月期 決算短信 (非連結)

平成18年 4月19日

会社名 株式会社メディカルー光  
 コード番号 3353  
 (URL <http://www.m-ikkou.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 三重県

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 南野利久

問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役管理本部長兼経理財務部長  
 氏名 西井文平

TEL (059) 226-1193

決算取締役会開催日 平成18年 4月19日

中間配当制度の有無 有

配当金支払開始予定日 平成18年 5月26日

定時株主総会開催日 平成18年 5月25日

親会社等の名称 イオン株式会社 (コード番号: 8267)

親会社等における当社の議決権所有比率 25.1%

単元株制度採用の有無 無

## 1. 18年2月期の業績 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

### (1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	10,557	(13.9)	417	(3.9)	366	(18.8)
17年2月期	9,270	(20.2)	401	(19.2)	308	(10.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	176 (6.3)	19,698 39	—	8.5	5.4	3.5
17年2月期	166 (28.8)	20,182 62	—	9.1	4.7	3.3

(注)①持分法投資損益 18年2月期 — 百万円 17年2月期 — 百万円

②期中平均株式数 18年2月期 8,975株 17年2月期 8,238株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年2月期	3,600 00	—	3,600 00	32	18.3	1.5
17年2月期	3,600 00	—	3,600 00	32	17.8	1.6

(注)17年2月期期末配当金の内訳 普通配当3,000円 上場記念配当600円

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	6,722	2,145	31.9	239,018 69
17年2月期	6,859	2,015	29.4	224,544 39

(注)①期末発行済株式数 18年2月期 8,975株 17年2月期 8,975株

②期末自己株式数 18年2月期 — 株 17年2月期 — 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	605	△423	△607	773
17年2月期	270	△187	159	1,199

2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1)19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,990	88	△64
通期	12,700	380	125

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,927円57銭

(注) 19年2月期より子会社を含めた連結決算を予定しております。

(2)19年2月期の個別業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,430	63	△69	0 00	—	0 00
通期	11,430	320	88	—	3,600 00	3,600 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,805円01銭

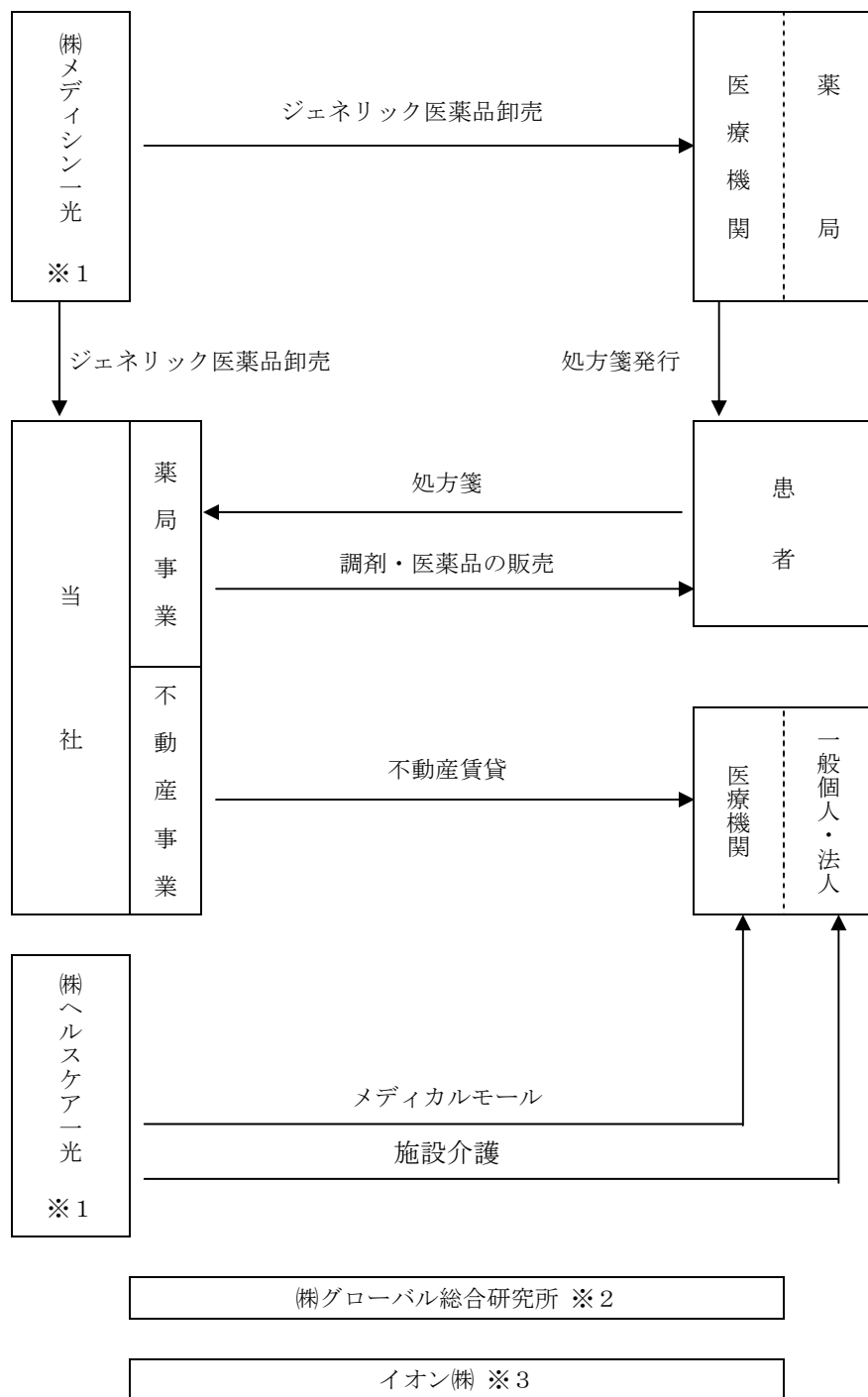
上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

## 1 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社メディカルー光）及び子会社（株式会社ヘルスケアー光、株式会社メディシンー光）、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されております。

なお、平成18年2月期における子会社は、株式会社ヘルスケアー光(当社持株比率100%) 1社でありませんが、同社は重要性に乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりであります。（平成18年4月19日現在）



※1. 連結子会社

※2. 関連会社で持分法適用会社

※3. その他の関係会社

## 2 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「良質の医療サービスをより多くの人に提供する」ことを目的に、調剤薬局の経営を主力事業として展開しております。

わが国の医薬分業率は50%を超え、市場規模は拡大を続けてまいりましたが、伸び率は年々緩やかになっております。一方で医療費の抑制を目的とした制度改定の流れが続いており、経営環境は厳しさを増しております。こうした環境の下、当社は三重県内・関西地区を基盤として、大型病院前の好立地を中心に、採算面を十分に考慮した出店を進めてまいります。

調剤薬局は認知度の高まりとともに、ご利用いただく患者様の意識にも変化が生じており、立地などの利便性に加えて、薬局におけるサービスの質が問われております。当社では「安全性の確保」と「プライバシーの保護」を基本コンセプトに、「ホスピタリティー（おもてなし）の心」で、多様な価値観を持つ患者様一人ひとりから満足いただける薬局づくりを進めています。

また、調剤事業をコア事業と位置付けて市場拡大を図ると共に、周辺ビジネスとして、ジェネリック医薬品の卸販売事業、医療機関等への不動産賃貸事業、施設介護事業、メディカルモール事業等を進め、医療・介護のトータルサポートを目指した事業展開を図ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な利益還元を果たすべく業績の向上に努めるとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実も勘案し、業績に相応しい配当を実施していくことを基本方針としております。

第21期につきましては、基本方針に基づき当期の業績を勘案し、普通配当を、前期の普通配当と上場記念配当の合計額と同額の、1株当たり3,600円とする予定です。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び事業拡大に伴う資金需要に備える所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上を図り、流通の活性化を促進していくことを、資本政策上の重要な課題であると認識しております。株式の投資単位の引下げは、そのための有用な施策の一つであると考えており、株式市場の動向を注視し、必要に応じて柔軟に対処してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、平成21年2月期において、売上高160億円、売上高経常利益率4%を達成することを中期事業目標といたします。調剤薬局の経営環境は不透明感を増してはおりますが、ローコストオペレーションの追求等により利益率の向上を図る方針であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

調剤市場は緩やかながらも拡大傾向にあります。一方で政府の医療費抑制政策が続けられており、継続的な調剤報酬の改定と薬価基準の改正が行なわれております。加えて、同業他社との出店競争が激化しており、業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。こうした環境変化への柔軟な対応と、より効率的な経営が求められる中で、当社各事業部門の中長期的な経営戦略は、以下のような方針を基本としております。

① 調剤事業部門

当社の主力事業であります調剤事業部門は、主に基盤といたします三重県・関西地区への展開を進めてまいりますが、良好なM&A案件には積極的に対応し、規模の拡大を図ってまいります。また、患者様の立場に立ったサービスと適切な医薬品情報の提供を行うことで、患者様の満足度の向上を図り、競合に強い薬局づくりを推進いたします。

② 不動産事業部門

不動産事業部門は、医療周辺ビジネスの一環として、医療関連施設を対象物件とした賃貸業務の拡大を図るほか、所有しております不動産の有効活用を図ってまいります。

③ 医薬品卸事業部門

医薬品卸事業部門は、ジェネリック医薬品の販売に特化し、三重県下の医療機関を中心に販路の拡大を図ると共に、岐阜県での新規開拓に力を注いでまいりました。医療制度改革の一つとしてジェネリック医薬品の利用促進策が盛り込まれており、潜在的な市場規模が極めて大きくなってきていることを考慮し、独立採算の意識を高め、意思決定のスピード化、責任体制の明確化を図り、一層の販売強化を目指していくため、平成18年3月に全額出資子会社株式会社メディシン一光として分社独立させ、新たなスタートをきりました。

④ 新規事業

本格的な少子高齢社会の進展による社会的ニーズに応えるため、介護事業分野に新規参入いたします。高齢者介護分野で実績を持つ株式会社グローバル総合研究所と、資本業務提携をすると共に、平成17年10月に全額出資子会社株式会社ヘルスケア一光を設立いたしました。今後、施設介護事業、メディカルモール等の運営を行う予定であります。

(6) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

調剤市場は医薬分業の進展に伴い、今後も緩やかながらも持続的な拡大が見込まれておりますが、同時に医療費抑制を目的とした制度改革の流れが続いております。競争の激化と併せて、収益環境は確実に厳しさが増しており、同業によるM&Aの増加等、業界再編の動きは活発化するものと考えられます。

② 当面の対処すべき課題の内容

このような環境下で、当社は良質な医療サービス提供を目的として、新規出店による規模の拡大、効率経営の推進による収益力の強化、及び長期的展望を視野に入れた業務の多様化、それに合わせた組織作りと人材開発を、対処すべき課題として掲げております。

新規出店につきましては、薬価改正等により出店のハードルが高くなっていることを十分認識し、M&Aによる拡大も視野に入れつつ、採算面を考慮した出店を進めてまいります。

収益力強化につきましては、薬局店舗オペレーションの効率化を図り、間接部門の経費比率低下に注力し、安定的な収益を確保できる体制作りを進めてまいります。

業務の多様化、組織作りにつきましては、平成17年10月に施設介護事業分野への進出を目指し全額出資子会社株式会社ヘルスケア一光を設立いたしました。また平成18年3月には、医薬品卸事業部門を全額出資子会社株式会社メディシン一光として分社独立させ、ジェネリック医薬品の卸販売強化を図ってまいります。今後も弾力的に組織の変革を図り、意思決定の迅速化と権限・責任の明確化に取り組んでまいります。

人材開発につきましては、社内研修制度の充実、外部通信教育の受講奨励、医療関連資格の取得奨励を図り、従業員一人ひとりのスキルアップ・レベルアップを着実に行ってまいります。

こうした施策を中心として、今後とも当社は「患者様第一主義」「ホスピタリティーの心」をモットーとして、患者様・医療機関双方から信頼される薬局づくりを目指し、医療関連ビジネスに特化した事業展開で、持続的・安定的な業容の拡大を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性が高く、公正な経営を実現できる経営体制を確立し、経営上の意思決定の迅速化及び健全性の確保によって、企業価値を増大させることを経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。

このような観点から、株主の皆様に対しては、迅速、正確、かつ公平な情報開示を図るとともに、IR活動にも積極的に取り組む所存であります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 監査役制度について

当社は、監査役制度を採用しております。平成18年2月28日現在、4名の監査役がおり、うち3名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。平成16年5月の定時株主総会において、監査体制の一層の充実を図るため社外監査役を1名増員しております。

(b) 取締役会、経営会議、監査役会について

当社は、取締役会について取締役会規則を定めており、法令又は定款の定めに従って適正かつ円滑に運営することを目的としております。取締役会は、社外取締役2名を含む計7名で構成され、経営上の意思決定と業務執行状況の監視を役割とする機関と位置付けております。

社外取締役2名は、平成17年5月26日の第20回定時株主総会において、新しく選任されました。医療・法律・経営全般に関する広範な知識と経験をお持ちの方を社外取締役に招聘し、専門家の立場から、中立公正な視点で、経営評価が行われております。

なお、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況が法令又は定款の規定を遵守しているか否かを監視しております。

経営会議は、社内の取締役5名、社内組織上の各本部の本部長及び副本部長が出席し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要事項を審議し、さらに経営についての課題・問題点を共有する場としており、月2回の定例開催を行っております。

監査役会については、社外監査役3名を含む4名で構成され、取締役会及び経営会議への出席や業務監査の実施により、取締役の業務執行状況が法令又は定款の規定を遵守しているか否かを監視することを使命としております。

(c) 内部統制の仕組み

内部統制の有効性を確認するために、業務活動の運営状況については、社長直轄組織である監査室を設置しております。薬剤師の有資格者を配置し、年間監査計画に基づき全部門の監査を実施しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に基づき指摘・指導を実施し、改善状況について被監査部門から報告を受け、必要により再監査を行うことにより、監査の実効性を確保しております。

また、監査室は定期的に、また、必要に応じて適宜、監査役・会計監査人と連携を保ち、内部統制の有効性の向上に努めております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係る全てのリスクについて適切に管理・対応のできる体制を構築することを経営上の重要課題と位置付けております。また、重要な法務的課題やコンプライアンスに関する事象については、必要に応じて外部の顧問弁護士に相談し、助言・指導等を受けております。

(e) 弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

当社は、顧問弁護士として複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて適宜法律全般に関する助言を受けております。

また、会計監査に関して監査法人トーマツと監査契約を締結しており、財務諸表について監査を受けております。

③会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役と当社間に人的関係、資本的関係、その他特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役1名は、当社の関係会社であるイオン株式会社の執行役を兼任しております。イオン株式会社は当社株式の25.06%(平成18年2月28日現在)を所有する筆頭株主であり、また、当社はイオン株式会社の経営するショッピングセンター(ジャスコ猪名川店 兵庫県川辺郡猪名川町)内へ調剤薬局を1店出店し、賃借料を支払っております。なお、当期にイオン株式会社に支払った賃借料は4,575千円であります。

その他の社外監査役については特記事項はありません。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

平成18年2月期において、当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向けて次の取組みを行っております。

(a) 社外取締役の招聘

平成17年5月の定時株主総会において、経営の監督機能と執行機能の分離を目的とする経営体制の改革にあたり、取締役会の監督機能を強化する為、社外取締役2名を選任しております。

(b) 取締役会の開催

取締役会は、社外取締役2名を含む、計7名で構成され、経営上の意思決定と業務執行状況の監視を役割とする機関と位置付けております。取締役会については、経営上の意思決定の迅速化を図るため月1回の定例開催を実施し、社外監査役を含む4名の監査役も出席して意見を述べております。

(c) 情報開示

企業情報の開示に対する関心の高まりに応じるため、また、経営の透明性向上、スピード経営実現のため、平成17年2月期第3四半期より、四半期ごとの財務・業績の概況を開示しております。

(8)内部管理体制の整備、運用の状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社はコーポレート・ガバナンス強化の具体的な施策として、内部管理体制強化のための牽制組織の整備を行っております。その内容は「(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載の通りであり、適切に運営されております。また、内部管理体制の制度上の運営につきまして、「職務分掌規定」及び「職務権限規定」を策定しており、各部門の職務内容の明確化と、職位に応じた権限と責任を明確にすると共に、稟議制度の運用による当社の意思決定の明確化を行っております。

② 内部管理体制の充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

年間監査計画に基づき内部監査を実施しており、関係法規や社内規定及び業務マニュアルに基づく監査、指導を実施し、社内ルールの浸透と改善指導を行っております。監査結果は適宜、社長に報告されており、発見された諸問題については改善のための具体的な施策を行っております。



(9) 親会社等に関する事項

親会社等；イオン株式会社

属 性；上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社

親会社等の議決権所有割合；25.06%

親会社等の上場証券取引所；株式会社東京証券取引所 市場第一部

イオン株式会社は当社の筆頭株主であり、当社株式の25.06%(平成18年2月28日現在)を所有しております。同社執行役事業推進部長早水恵之が、当社の監査役を兼務しております。

なお、イオン株式会社を含めた関連当事者との取引条件等については、提供を受ける役務の質と取引価格の合理性を客観的かつ公平に判断して決定しており、その内容を株主等関係者に対して明確に開示する方針であります。

### 3 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、原油をはじめとする各種素材価格の高騰による不安定要因はあったものの、個人消費や民間設備投資の拡大により、景気の回復基調が一段と鮮明になりました。

当社の主力とする調剤薬局業界におきましては、医薬分業率が50%を超え市場規模は拡大を続けてまいりましたが、伸び率は年々緩やかになってきております。一方では院外処方箋の処方日数が長期化しており、処方箋枚数が減少し、収益性が低下する傾向にあります。また、2年毎に行なわれております薬価改正及び診療報酬改定が薬局経営にもたらす影響は多大なものであり、調剤薬局を取り巻く環境は一層の厳しさを増しております。

このような状況のなかで、当社は、基盤であります三重県内・関西地区、及び当社として初めて中国地方への出店を行ない、当期において6店舗の新規開局を行いました。平成18年1月には大阪府枚方市の関西医科大学附属病院前に、当社にとって最大規模となる店舗を出店いたしました。一方三重県内の2店舗と、病院の移転に伴い大阪府内の1店舗の、計3店舗を閉局いたしました。期末現在の店舗数は61店舗となっております。

以上の結果、当期の売上高は10,557,650千円（前年同期比13.9%増）となり、初めて100億円を突破いたしました。経常利益は366,774千円（前年同期比18.8%増）と増益となりました。当期純利益は退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことにより47,056千円の特別損失を計上しましたが、176,793千円（前年同期比6.3%増）と増益を確保することができました。

事業区分別では、次のとおりであります。

調剤事業部門におきましては、フラワー薬局近江八幡店（滋賀県近江八幡市）、同伊賀店（三重県伊賀市）、同松江店（島根県松江市）、しらゆり薬局枚方店（大阪府枚方市）、フラワー薬局枚方店（大阪府枚方市）、同宇治店（京都府宇治市）の6店舗の出店を行いました。既存の店舗においても順調な推移をみせております。この結果、売上高は9,967,843千円（全年同期比14.0%増）となりました。

医薬品卸事業部門におきましては、三重県内及び岐阜県の新規開拓強化に努め、販路の拡大、売上の増加を図ることができました。売上高は438,190千円（前年同期比17.9%増）となりました。

不動産事業部門におきましては、安定した収益を維持し、堅実に推移いたしました。また、津市に所有します駐車場用地の有効活用のため、ビジネスホテル事業者への賃貸を目的とする建物の建設に着手いたしました。売上高は151,616千円（前年同期比0.1%増）となりました。

新たな事業分野といたしまして、介護事業への参入を目指し、平成17年10月に全額出資の子会社株式会社ヘルスケア一光を設立いたしました。今後、施設介護事業、メディカルモール等の運営を行う予定であります。

## (2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前事業年度末に比べて425,265千円減少し773,838千円となりました。税引前純利益339,170千円があったものの、有形固定資産・差入保証金の取得による支出及び長期借入金の返済・社債の償還による支出等が反映されたものです。

なお、当事業年度から売掛債権の流動化を開始いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は605,288千円（前年同期比124.1%増）となりました。これは主に税引前当期純利益339,170千円、仕入債務の増加197,113千円、売上債権の減少173,597千円等が反映されたことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は423,412千円（前年同期比126.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出297,146千円、差入保証金の取得による支出61,802千円等が反映されたことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は607,142千円（前年同期比480.7%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出524,832千円、社債の償還による支出100,000千円等があったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
自己資本比率(%)	26.1	29.4	31.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	55.1	51.3
債務償還年数(年)	44.3	11.4	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.4	5.1	13.4

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての債務を対象としております。

※営業活動によるキャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」使用しております。

※平成16年2月期の時価ベースの自己資本比率については、非上場であり、且つ店頭登録もしていませんので記載していません。

(3) 通期の見通し

通期における当社グループの業績は、連結売上高12,700百万円(前年同期比20.3%増)、連結経常利益380百万円(前年同期比3.6%増)、連結当期純利益125百万円(前年同期比29.3%減)を見込んでおります。主な要因は、平成18年2月期に出店しました店舗の売上等が寄与するほか、平成18年4月19日付取締役会で当社の100%子会社化を決議しました平安薬局株式会社・有限会社メデコアの売上等が寄与いたします。当期純利益につきましては、減損会計の適用見込額として109百万円を計上するため、減益となる見込みであります。

財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,199,103		773,838
2 売掛金			1,317,015		1,143,418
3 有価証券			10,057		10,060
4 商品			391,265		476,319
5 前払費用			25,770		27,520
6 繰延税金資産			42,589		44,917
7 その他			7,486		30,146
貸倒引当金			△600		△500
流動資産合計			2,992,689	43.6	2,505,721
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	2,201,033		2,274,679	
減価償却累計額		631,752	1,569,280	693,499	1,581,179
(2) 構築物		57,284		71,046	
減価償却累計額		28,047	29,236	34,454	36,591
(3) 車両運搬具		33,632		9,401	
減価償却累計額		24,861	8,770	7,170	2,231
(4) 器具備品		171,195		219,692	
減価償却累計額		122,578	48,617	132,722	86,969
(5) 土地	※1		1,597,492		1,660,292
(6) 建設仮勘定			12,082		63,741
有形固定資産合計			3,265,481	47.6	3,431,006
2 無形固定資産					
(1) 借地権			19,408		38,524
(2) ソフトウェア			—		19,895
(3) 電話加入権			8,707		8,707
無形固定資産合計			28,116	0.4	67,128
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			84,912		127,548
(2) 子会社株式			—		30,000
(3) 出資金			1,010		9,000
(4) 長期前払費用			59,959		53,474
(5) 繰延税金資産			5,975		40,004
(6) 長期前払消費税等			8,778		8,828
(7) 差入保証金			382,944		406,002
(8) その他			29,188		44,100
投資その他の資産合計			572,769	8.4	718,958
固定資産合計			3,866,367	56.4	4,217,093
資産合計			6,859,056	100.0	6,722,814

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	44,580		53,162	
2 買掛金	※1	1,258,247		1,446,778	
3 短期借入金		100,000		150,000	
4 1年内償還予定社債	※1	100,000		—	
5 1年内返済予定 長期借入金	※1	524,832		705,060	
6 未払金		31,704		38,441	
7 未払費用		100,940		113,081	
8 未払法人税等		105,299		104,823	
9 未払消費税等		2,170		—	
10 預り金		8,506		51,448	
11 賞与引当金		69,246		70,639	
12 その他		1,464		1,063	
流動負債合計		2,346,992	34.2	2,734,500	40.7
II 固定負債					
1 社債	※1	500,000		500,000	
2 長期借入金	※1	1,849,764		1,144,704	
3 退職給付引当金		52,910		110,159	
4 預り保証金		94,102		88,257	
固定負債合計		2,496,777	36.4	1,843,121	27.4
負債合計		4,843,770	70.6	4,577,621	68.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	737,000	10.8	737,000	11.0
II 資本剰余金					
1 資本準備金		657,050		657,050	
資本剰余金合計		657,050	9.6	657,050	9.8
III 利益剰余金					
1 利益準備金		29,686		29,686	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		232,000		232,000	
3 当期未処分利益		337,323		481,806	
利益剰余金合計		599,010	8.7	743,493	11.0
IV その他有価証券評価差額金	※3	22,225	0.3	7,649	0.1
資本合計		2,015,285	29.4	2,145,192	31.9
負債資本合計		6,859,056	100.0	6,722,814	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 調剤事業売上高		8,747,122			9,967,843		
2 医薬品卸事業売上高		371,685			438,190		
3 不動産事業売上高		151,467	9,270,274	100.0	151,616	10,557,650	100.0
II 売上原価							
1 調剤事業売上原価		7,918,544			9,105,586		
2 医薬品卸事業売上原価		282,275			337,813		
3 不動産事業売上原価		53,255	8,254,076	89.0	46,680	9,490,080	89.9
売上総利益			1,016,198	11.0		1,067,569	10.1
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		105,300			125,638		
2 給料手当		184,729			193,166		
3 賞与		27,321			26,379		
4 賞与引当金繰入額		8,875			8,988		
5 法定福利費		36,244			38,221		
6 退職給付費用		3,594			5,448		
7 租税公課		34,278			29,415		
8 減価償却費		19,329			10,905		
9 募集費		38,579			33,967		
10 その他		156,336	614,588	6.7	178,327	650,458	6.1
営業利益			401,609	4.3		417,111	4.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		129			297		
2 受取配当金		974			1,822		
3 債務保証料		4,548			4,221		
4 受取手数料		—			1,353		
5 その他		1,503	7,155	0.1	500	8,195	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		42,689			38,086		
2 社債利息		9,811			6,769		
3 新株発行費		9,140			—		
4 株式公開関連費用		28,652			—		
5 その他		9,829	100,123	1.1	13,676	58,533	0.6
経常利益			308,641	3.3		366,774	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—			320		
2 投資有価証券売却益		53,201	53,201	0.6	51,057	51,377	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—			9,867		
2 固定資産除却損	※3	10,676			11,293		
3 退職給付費用	※4	—			47,056		
4 賃借契約解約損		—			10,764		
5 貸倒損失		13,795			—		
6 その他		1,050	25,522	0.3	—	78,981	0.7
税引前当期純利益			336,320	3.6		339,170	3.2
法人税、住民税 及び事業税		186,000			189,000		
法人税等調整額		△15,944	170,055	1.8	△26,622	162,377	1.5
当期純利益			166,264	1.8		176,793	1.7
前期繰越利益			171,059			305,013	
当期末処分利益			337,323			481,806	



③ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		336,320	339,170
減価償却費		128,133	122,442
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△250	△100
賞与引当金の増減額(減少:△)		14,480	1,392
退職給付引当金の増減額(減少:△)		11,821	57,249
受取利息及び受取配当金		△1,103	△2,120
支払利息		42,689	38,086
社債利息		9,811	6,769
新株発行費		9,140	—
固定資産売却益		—	△320
固定資産売却損		—	9,867
固定資産除却損		10,676	11,293
投資有価証券売却益		△53,201	△51,057
貸倒損失		13,795	—
売上債権の増減額(増加:△)		△233,486	173,597
たな卸資産の増減額(増加:△)		△45,888	△85,053
仕入債務の増減額(減少:△)		313,555	197,113
未払金の増減額(減少:△)		4,664	△6,444
未払費用の増減額(減少:△)		△2,077	13,090
預り保証金の増減額(減少:△)		△4,894	△5,844
預り金の増減額(減少:△)		△9,474	42,942
その他		△5,722	△12,214
小計		538,989	849,859
利息及び配当金の受取額		1,104	1,854
利息の支払額		△53,413	△45,042
法人税等の支払額		△216,549	△201,382
営業活動によるキャッシュ・フロー		270,130	605,288

		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△3	△3
有形固定資産の取得による支出		△163,556	△297,146
有形固定資産の売却による収入		—	22,370
無形固定資産の取得による支出		△3,685	△28,010
無形固定資産の売却による収入		1,000	400
投資有価証券の取得による支出		△10,008	△140,335
投資有価証券の売却による収入		94,332	123,784
子会社株式の取得による支出		—	△30,000
出資金の払込による支出		—	△8,000
長期前払費用の取得による支出		△41,518	△9,802
長期前払費用の売却による収入		350	606
差入保証金の預入による支出		△67,708	△61,802
差入保証金の返還による収入		6,322	19,428
投資その他の資産その他の増減額 (増加：△)		△2,876	△14,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		△187,352	△423,412
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	50,000
長期借入れによる収入		700,000	—
長期借入金の返済による支出		△569,251	△524,832
社債の償還による支出		△200,000	△100,000
株式の発行による収入		252,659	—
配当金の支払額		△23,925	△32,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		159,482	△607,142
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		242,260	△425,265
V 現金及び現金同等物の期首残高		956,843	1,199,103
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,199,103	773,838

④ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月26日)		当事業年度 (平成18年5月25日予定)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			337,323		481,806
II 利益処分額					
1 配当金		32,310	32,310	32,310	32,310
III 次期繰越利益			305,013		449,496

(注) 日付は株主総会承認日及びその予定日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 —————</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な直近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な直近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成16年11月25日にブックビルディング方式による募集によって実施された新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行ない、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成16年11月25日にブックビルディング方式による募集によって実施された新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額の総額は18,200千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行ない、同一の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」の買取引受契約による新株式発行であれば、新株式発行費として処理されていたものです。このため、「新方式」では「従来方式」に比べて、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ18,200千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(2) 開発費 支出時に費用処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 _____</p> <p>(2) 開発費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務の算定方法については、従来、簡便法（自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用していましたが、従業員数の増加に伴い、当事業年度から原則法により計算する方法に変更しております。この変更に伴い、当事業年度期首時点における、簡便法から原則法への変更に係る差額47,056千円を特別損失に計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(損益計算書) 1 前事業年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労金」(当事業年度 1,050千円)については、当事業年度において特別損失の合計額の10/100以下となったので、特別損失「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書) 1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて掲記しておりました「受取手数料」(前事業年度405千円)については、当事業年度において営業外収益の合計額の10/100を超えたので、区分掲記しております。



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">934,862千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,284,312</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,219,174</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,361千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,638</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,709,492</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定社債を 含む。)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,827,492</td> </tr> </table>	建物	934,862千円	土地	1,284,312	計	2,219,174	支払手形	5,361千円	買掛金	12,638	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,709,492	社債(1年内償還予定社債を 含む。)	100,000	計	1,827,492	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">851,035千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,309,982</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,161,017</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,255千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,744</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,359,776</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定社債を 含む。)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,377,776</td> </tr> </table>	建物	851,035千円	土地	1,309,982	計	2,161,017	支払手形	10,255千円	買掛金	7,744	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,359,776	社債(1年内償還予定社債を 含む。)	—	計	1,377,776
建物	934,862千円																																
土地	1,284,312																																
計	2,219,174																																
支払手形	5,361千円																																
買掛金	12,638																																
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,709,492																																
社債(1年内償還予定社債を 含む。)	100,000																																
計	1,827,492																																
建物	851,035千円																																
土地	1,309,982																																
計	2,161,017																																
支払手形	10,255千円																																
買掛金	7,744																																
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,359,776																																
社債(1年内償還予定社債を 含む。)	—																																
計	1,377,776																																
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,975株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000株	普通株式	8,975株	<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,975株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000株	普通株式	8,975株																								
普通株式	30,000株																																
普通株式	8,975株																																
普通株式	30,000株																																
普通株式	8,975株																																
<p>※3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が22,225千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が7,649千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																
<p>4 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人財団 公仁会</td> <td style="text-align: right;">489,606千円</td> </tr> </table>	医療法人財団 公仁会	489,606千円	<p>4 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人財団 公仁会</td> <td style="text-align: right;">452,791千円</td> </tr> </table>	医療法人財団 公仁会	452,791千円																												
医療法人財団 公仁会	489,606千円																																
医療法人財団 公仁会	452,791千円																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1	—————	※1	固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 車両運搬具 320千円
2	—————	※2	固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 土地 1,400千円 建物 7,639 構築物 85 車両運搬具 742
※3	固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 6,464千円 車両運搬具 232 器具備品 29 借地権 300 長期前払費用 1,904 解体費用等 1,745	※3	固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 9,159千円 器具備品 1,226 長期前払費用 907
4	—————	※4	退職給付費用の内容は以下のとおりであります。 退職給付債務を簡便法から 原則法へ変更した期首での 変更時差異 47,056千円

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,199,103千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物 1,199,103	※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 773,838千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物 773,838

## (リース取引関係)

EDINETによる開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	27,784	64,884	37,099
② 債券	—	—	—
③ その他	10,114	10,119	5
小計	37,899	75,003	37,104
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	37,899	75,003	37,104

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
94,332	53,201	—

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,057
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	9,909

当事業年度(平成18年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	32,357	45,100	12,742
② 債券	—	—	—
③ その他	10,150	10,201	51
小計	42,507	55,301	12,793
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	42,507	55,301	12,793

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
123,784	51,057	—

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	30,000
その他有価証券	
非上場株式	63,000
マネー・マネジメント・ファンド	10,060
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	9,247

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行なうため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	52,910	110,159
(2) 退職給付引当金(千円)	52,910	110,159

(注) 従業員数の増加に伴い、当事業年度から退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	16,175	23,069
(2) 利息費用(千円)	—	1,499
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	—	△1,047
(4) その他(千円)	—	47,056
(5) 退職給付費用(千円)	16,175	70,577

(注) 1 前事業年度につきましては、退職給付債務の算定について簡便法を採用しております。

2 「(4) その他」は、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更した期首時点での差額の費用処理額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
退職給付見込額の期間配分方法	—	期間定額基準
割引率	—	1.5%
過去勤務債務の処理年数	—	発生した事業年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	—	発生の翌事業年度に一括処理

(注) 前事業年度につきましては、退職給付債務の算定について簡便法を採用しておりますので、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 8,156千円 賞与引当金 28,674 退職給付引当金 19,954 その他 7,133 繰延税金資産計 63,919 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △14,878千円 繰延税金負債計 △14,878 繰延税金資産の純額 49,040	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 8,996千円 賞与引当金 28,404 退職給付引当金 43,662 その他 9,002 繰延税金資産計 90,066 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △5,144千円 繰延税金負債計 △5,144 繰延税金資産の純額 84,921
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2% 住民税均等割 6.8 その他 0.2 計 9.2  税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.6	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.2% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1% 住民税均等割 7.2 その他 △0.6 計 7.7  税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	坂口力 (南野利久 の実兄)	—	—	衆議院議員	—	—	—	事務所の賃貸 (注)1	1,794	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	坂口力 (南野利久 の実兄)	—	—	衆議院議員	—	—	—	事務所の賃貸 (注)1	1,794	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	224,544円39銭	1株当たり純資産額	239,018円69銭
1株当たり当期純利益	20,182円62銭	1株当たり当期純利益	19,698円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益(千円)	166,264	176,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,264	176,793
普通株式の期中平均株式数(株)	8,238	8,975

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(1) 会社分割(簡易分割)による子会社の設立

①趣旨及び目的

平成18年1月18日開催の取締役決議に基づき、平成18年3月1日を分割期日として、当社の事業のうち医薬品卸事業部門を会社分割(簡易分割)し、100%出資の子会社株式会社メディシンー光を設立いたしました。

医療制度改革の一つとして後発医薬品(ジェネリック医薬品)の利用促進策が盛り込まれており、後発医薬品の潜在的な市場規模は極めて大きくなっております。後発医薬品を取扱う医薬品卸事業を子会社として分社化し、独立採算の意識を高め、意思決定のスピード化を行うことで、経営の効率化や責任体制の明確化を図っていきます。

②設立した会社の概要

商号	株式会社メディシンー光
事業内容	医薬品の卸販売
資本金	30百万円
総資産(分割時)	110百万円
役員・従業員数	13名

(注) 平成18年2月期における、当社の医薬品卸販売事業の売上高は438百万円であります。



## (2)株式取得による子会社化

### ①趣旨及び目的

平成18年4月19日開催の取締役会において、調剤薬局経営の平安薬局株式会社の全株式及び有限会社メデコアの出資持分の全てを取得し、当社の100%子会社とすることを決議いたしました。株式及び出資口数の譲受日は平成18年5月1日を予定しております。

平安薬局株式会社及び有限会社メデコアの経営する薬局3店舗は、業績面はもとより調剤事業のノウハウ面におきましても、当社の企業価値の向上に十分寄与するものと考え、子会社化するものであります。

### ②子会社となる会社の概要

商号	平安薬局株式会社	有限会社メデコア
所在地	神奈川県小田原市本町1丁目1番16号	神奈川県小田原市根府川402番地10
代表者氏名	廣枝 了三	廣枝 了三
設立年月日	平成12年12月	平成8年6月
主な事業内容	調剤薬局の経営	調剤薬局の経営
店舗数	1店舗	2店舗
決算期	4月	10月
従業員数	22名	10名
資本の額	10,000千円	3,000千円
発行済株式数または出資口数	200株	60口
大株主または出資者構成及び 所有割合	廣枝 了三 40% 廣枝 徳子 40%	廣枝 了三 50% 廣枝 徳子 50%

### ③取得する株式数または出資口数

平安薬局株式会社 200株（発行済株式総数の100%）

有限会社メデコア 60口（総出資口数の100%）

### ④最近事業年度における業績

（単位：千円）

	平安薬局株式会社		有限会社メデコア	
	平成16年4月期	平成17年4月期	平成16年10月期	平成17年10月期
売上高	814,352	706,908	174,961	210,974
売上総利益	295,802	263,407	80,352	88,997
営業利益	31,590	43,057	6,089	7,419
経常利益	31,919	50,648	8,403	7,484
当期利益	16,122	29,155	5,410	5,484
総資産	251,497	264,828	70,206	96,954
株主資本	61,556	90,712	19,480	24,965

## 5 生産、受注及び販売の状況

### (1) 調剤実績

当事業年度の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) (枚)	前年同期比(%)
三重県	660,642	100.3
京都府	189,186	97.8
大阪府	142,781	107.2
兵庫県	82,371	137.2
福井県	65,113	94.3
滋賀県	45,575	158.8
北海道	50,057	102.5
愛知県	30,817	95.9
奈良県	26,807	98.0
島根県	8,615	—
合計	1,301,964	104.0

(注) 前事業年度においては島根県に店舗を出店していないため、前年同期比欄は記載しておりません。

### (2) 販売実績

当事業年度の事業区分別販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) (千円)	前年同期比(%)	
調剤事業	薬剤料	7,492,850	117.4
	技術料等	2,474,993	104.6
小計	9,967,843	114.0	
医薬品卸事業	438,190	117.9	
不動産事業	151,616	100.1	
合計	10,557,650	113.9	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤事業の地区別販売実績

当事業年度の調剤事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) (千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
三重県	4,757,884	108.2	29
京都府	1,773,383	105.1	8
大阪府	1,298,500	120.7	8
兵庫県	755,308	162.3	4
福井県	373,370	105.6	3
滋賀県	361,328	180.5	2
北海道	253,244	99.9	2
愛知県	174,177	99.5	2
奈良県	136,173	100.0	2
島根県	84,472	—	1
合計	9,967,843	114.0	61

- (注) 1 前事業年度においては島根県に店舗を出店していないため、前年同期欄は記載しておりません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 6 役員の変動(平成18年5月25日付予定)

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) 新任取締役候補

取締役 大西 登志和(現 人事部長)

取締役 櫻井 利治 (現 総合企画本部長)

取締役 廣枝 了三 (現 平安薬局株式会社代表取締役 有限会社メデコア代表取締役)